ワークショップで、みんなで考えた

町内自治会活動の担い手を増やす

7つの方法

制　作：千葉市市民自治推進課
監　修：矢尾板俊平

はじめに

町内自治会の加入率の低下は、千葉市に限らず、全国的な傾向であるとも言えます。「役員が高齢化している」、「若い世代の役員のなり手がいない」、「若い人たちは忙しいから、地域活動に消極的だ」などの声がよく聞こえてきます。

こうした問題を解決していくためには、なぜ役員のなり手がいないのか、なぜ若い人たちは地域活動に消極的なのでしょうか、などの「なぜ」の理由を若い世代の皆さんの意見を聴きながら、考えてみる必要があります。

そこで、このワークショップでは、町内自治会の活動の担い手を増やしていくための方法を、50歳代以下の市民の皆さんを中心にお集りいただき、みんなで考えてみました。

令和4年10月から令和5年2月の約5か月間、事前勉強会、グループディスカッション、ヒアリングなどの活動を通じて、テーマごとのグループ単位でアイディアを提案しました。

ワークショップに参加いただいた皆さんのアイディアから７つのアイディアを紹介します。

町内自治会の活性化を目指して

地域の課題解決力　安全･安心･住みやすい･暮らしやすいまちに

1 意識レベル

“自分”ゴトから“みんな”ゴトへ

⇒　知る･関心を持つ･参加してみる

2 運営レベル

“参加”と”活動”のコスト効率化

⇒　時間もコスト。町内自治会活動のコストを引き下げる

3 活動レベル

“つながり”の再構築

⇒　地域に関わる団体と連携し、共創する

+α 巻き込み型リーダー研修

⇒　昭和型から令和型の町内自治会活動へ

担い手を増やす7つの方法

方法1　地域読本の制作

方法2　PUSH型の地域公式LINEの立ち上げと活用

方法3　ICTの活用とアプリ開発
（災害時の安否確認、会費、回覧板の電子化）

方法4　地域コーディネーター制度

方法5　つなぐ”まちづくり”コンテスト

方法6　地域のみんな「まるごと」プラットフォーム

方法7　ギャップの存在を理解

→ **町内自治会の活性化**
地域力の向上

1 “自分”ゴトから“みんな”ゴトへ

⇒　知る･関心を持つ･参加してみる

方法1：地域読本の制作

地域の活動に参加するためには、どうすればいいのかなど、実は、なかなか地域の活動参加する方法がわからなくて、地域に関われていない人も多いのでは!?

そこで、地域の活動に参加するための方法、どのような地域の活動があるのか、町内自治会の活動にはどのようなものがあり、自分たちの生活にどのように関わっているのか、などの情報がまとまっている「地域参加読本」の制作を提案します。

この本を通じて、それぞれの地域の特徴やみんなが知っていると良い情報、地域の資源のことなども掲載して、自分たちの住んでいる地域について知ることができます。

地域読本を大人だけで作るのではなく、子どもたち（小学生や中学生、高校生）や若者（大学生など）と一緒に作っていくことで、地域の魅力を再発見する機会にもなるのではないでしょうか。

“自分”ゴトから“みんな”ゴトにするための方法

アイデア

- 地域読本づくり
- 地域のことが相談できる LINE･チャット
- 身近な社会貢献の機会づくり
- 子どもを中心とした地域を考える場づくり+大人の支援

メリット

- 地域への帰属意識が高まる
- 気軽に地域の情報を知る機会が増える
- 若い世代が地域に役立つ経験が持てる

工夫と配慮

- 大変そう､負担感があるなどのハードルを下げる工夫
- 参加しやすい雰囲気づくりの配慮
- 時間や条件を対象となる人の立場に合わせる
- 取り組みの目的･意義を地域に共有する
- 対象となる人に届く情報発信･共有を行う

方法2：PUSH型※の地域公式LINEの立ち上げと活用

住民側には、これまで、地域の情報をなかなか知ることができない、他団体との交流ができない問題がありました。さらに、町内自治会からは情報を連絡する手間、課題の見える化ができていない課題がありました。そこで、地域公式 LINE の立ち上げと活用を提案します。

※PUSH型とは：自動的にスホマ等にお知らせが届く機能

2 “参加”と”活動”のコスト効率化

⇒　時間もコスト。町内自治会活動のコストを引き下げる

方法3：ICTの活用とアプリ開発（災害時の安否確認、会費、回覧板の電子化）

① 災害時の安否確認

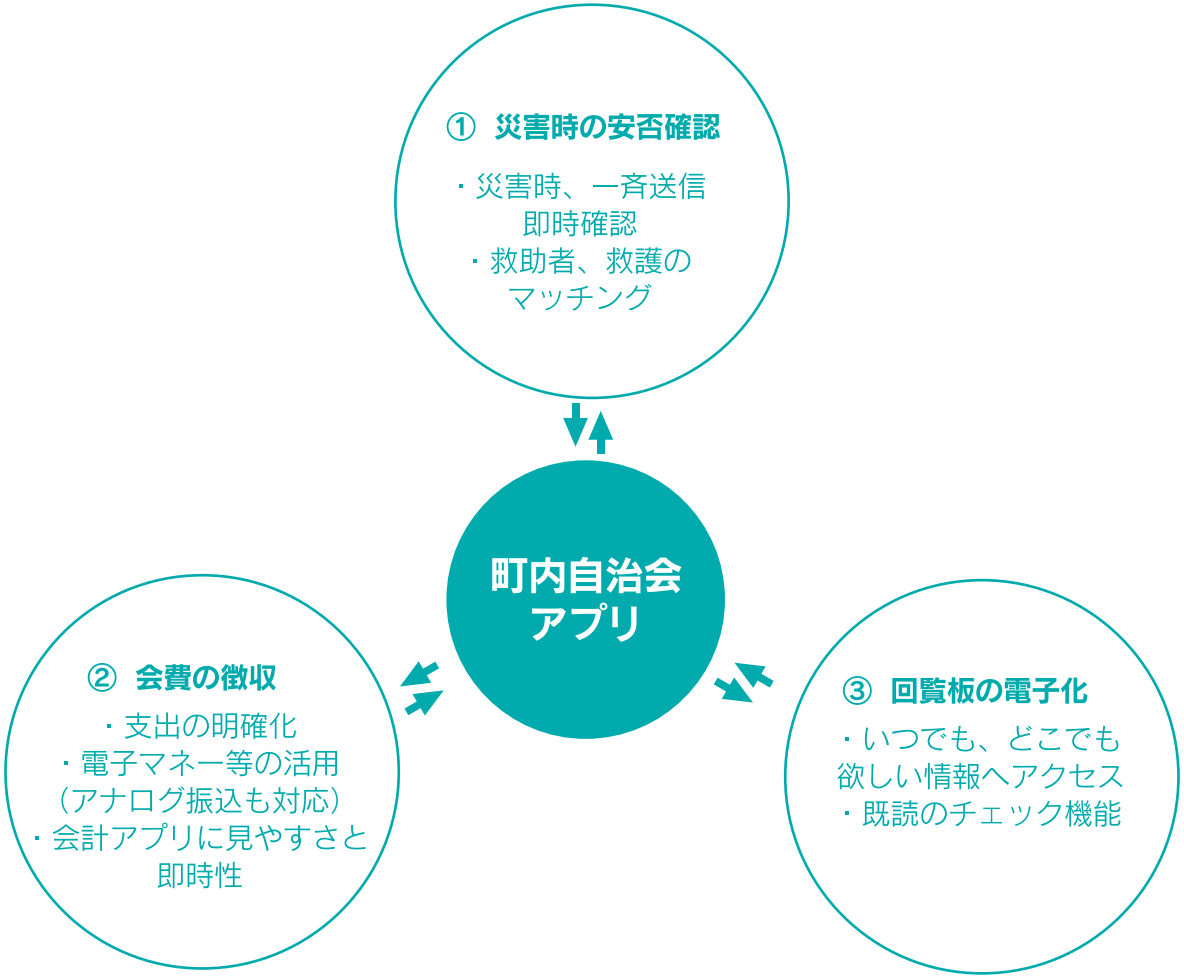
これまでの安否確認のやり方だと見守る側の負担、手間がかかってしまい、そのため、安否の発信ができず、見逃されてしまう恐れがあります。そこで災害時、アプリなどで発信できる仕組みをつくることを提案します。そうすると、救助などに協力できる人が自分から発信できるようになると考えます。

② 会費の徴収

今までの会費の徴収方法では、徴収する側と支払う側で手間と時間がかかってしまいます。さらに、現金を管理している精神的ストレスも発生します。用途が不明瞭なことによる不信感もあったように思います。そこで、電子マネーなどでも支払いができる仕組みを提案します。

③ 回覧板の電子化

回覧板だと即時性の欠如・紛失の恐れがあります。さらに、情報を発信している市も印刷費や郵送費などの負担がかかります。そうならないために、回覧板も電子化しいつでも見られるものを用意することを提案します。



3 “つながり”の再構築

⇒　地域に関わる団体と連携し、共創する

方法4：地域コーディネーター制度

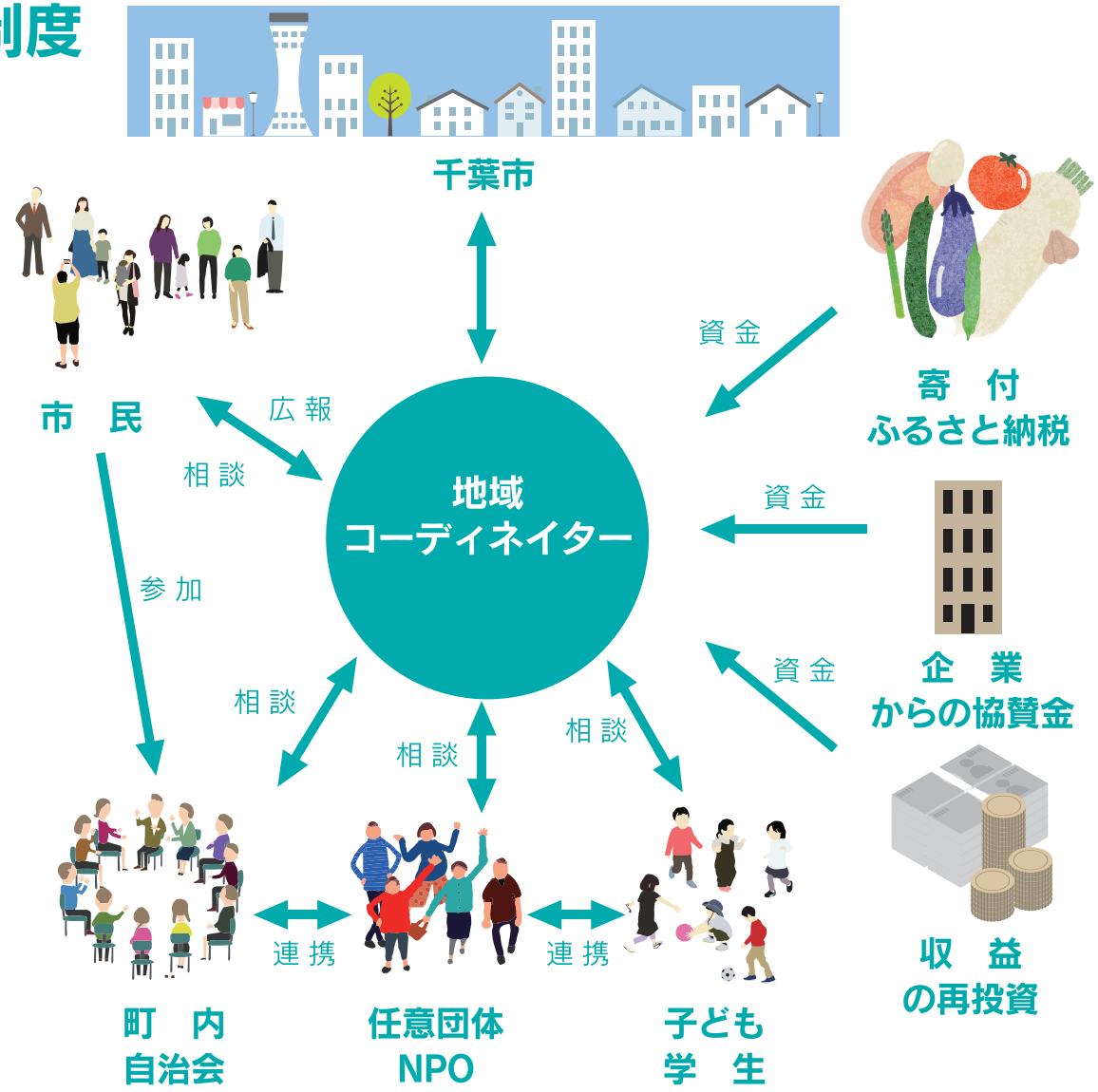
地域コーディネーター制度

地域コーディネーターは、現代の「地域のお世話役」。地域に関わる様々な団体や関係者と地域をつなげる役割を果たし、町内自治会や地域のNPO･地域団体が「こんなことをやってみたいのだけど」と気軽に相談できる存在が地域には必要。

行政の許可やリソースを利用しやすくなったり、企業からの協賛を得やすく、地域連携を促進することができると考えます。また、地域コーディネーターが地域活動の応援やサポートをしたり、他地域の事例も紹介することで、地域をより楽しくする企画をブラッシュアップできたり、地域の人材や資源の発見や他地域との連携を進めていきやすくなります。

具体的には・・・

小学校区単位で ２～ ３ 人程度、志望動機を提出し、研修を受けた方を、市が委嘱。公民館などを拠点に活動し、隣接地域のコーディネーターとも机を並べ取り組みを共有したりします。また、地域活動の資金調達を市民からの寄付、ふるさと納税、企業からの協賛金など資金面でも地域を応援。将来的には地域財団型で自走していく仕組みも考えられます。



3 “つながり”の再構築

⇒　地域に関わる団体と連携し、共創する

方法5:つなぐ”まちづくり”コンテスト

市民主体でワクワクする活動するプロジェクトを募集し、選定されたプロジェクトを市が後援する「つなぐ”まちづくり”コンテスト」を提案します。ひとつの町内自治会に限らず、多様な人びとやグループ、多世代との積極的な連携する取り組みを応援。毎年アップデートしながら継続できるように、ボランティアではなく予算と収益をあげる自走型プロジェクトのスタートアップを支援していく仕組みです。小学校区単位での提案について、全市で毎年度 3～ 5 のプロジェクトを選定し、支援金が助成されるというイメージです。

町内スマホ教室

すべての町内自治会を巡回し
こどもが高齢者にスマホを
教えることで交流する

まちのヒーローマップ

まちのタレントを可視化し
つながりをつくる

コンテスト開催で期待できる効果！

- **他の人びとの活動を知り、コラボのきっかけが生まれる。**
- **コンテスト応募を目指し、期限が背中をあと押しする。**
- **地域の多様で多彩な人の活動が視覚化できる。**
- **市民活動への参加意識が高まる**

つながるマルシェ

千葉市内の農家との連携
回を重ねて出店者へ
成長していく

3 “つながり”の再構築

⇒　地域に関わる団体と連携し、共創する

方法6：地域のみんな「まるごと」プラットフォーム

大人と子どもをつなぐ

子どもたち、大人たち、地域のみんなをつなぐ多世代交流、子どもが地域を考えるプラットフォームを提案。地域の小学校や中学校、地域の団体等による円卓会議を通じて、子どもたちで地域に貢献できるきっかけづくりを進めていく仕組みづくりが必要だと思います。こうした取り組みを通じて、子どもたちの地域への帰属意識等が醸成されていくことを目指していきます。

子どもたちがそれぞれの発達段階や自分のキャリアの中で、社会貢献をどうすればいいかなどの問題を考えていくとともに、大人たちも、地域で子どもたちの安全なサポート体制を作ることで、地域でのつながりを作ることを目指します。

千葉市では、「こども・若者市役所」という子どもや若者が主体的にまちづくりに関わる仕組みを作っていることから、こうした取り組みと地域が連携することもポイントになると考えられます。

**未就学児
小学生低学年
の親**

・安心安全のサポート
・つながりを持つきっかけ

**小学生高学年
中高生
の親**

・仕事が忙しい
・具体的な社会とのつながりがない

**子ども
がいない世帯
など**

・地域と接点がない
・社会貢献に興味がない

**未就学児
小学生低学年**

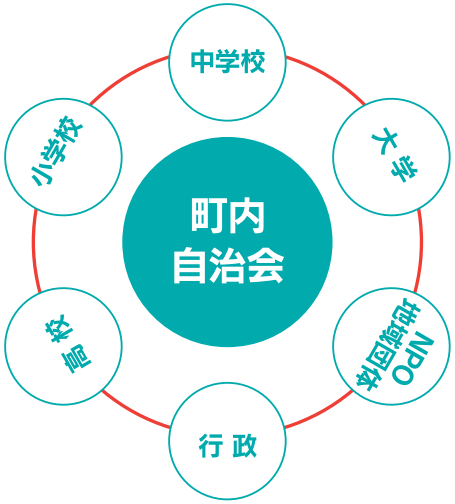
放課後の
安全な
過ごし方

**小学生高学年
中高生**

どうすれば
地域の人と
つながる？

大学生

キャリア
形成で
社会貢献
したい



方法7：ギャップの存在を理解

ポイント①
「認める力」を発揮する

多様な価値観がある中で、目の前にいる若い世代の皆さんの考えていること、やり方は、もしかすると、これまでのやり方とは違うかもしれません。このときに、「否定する」のではなく、その考え方ややり方を一度、肯定した上で、一緒に考えていくというコミュニケーションの取り方が大切なのかもしれません。

ポイント②
エンパワーメントする

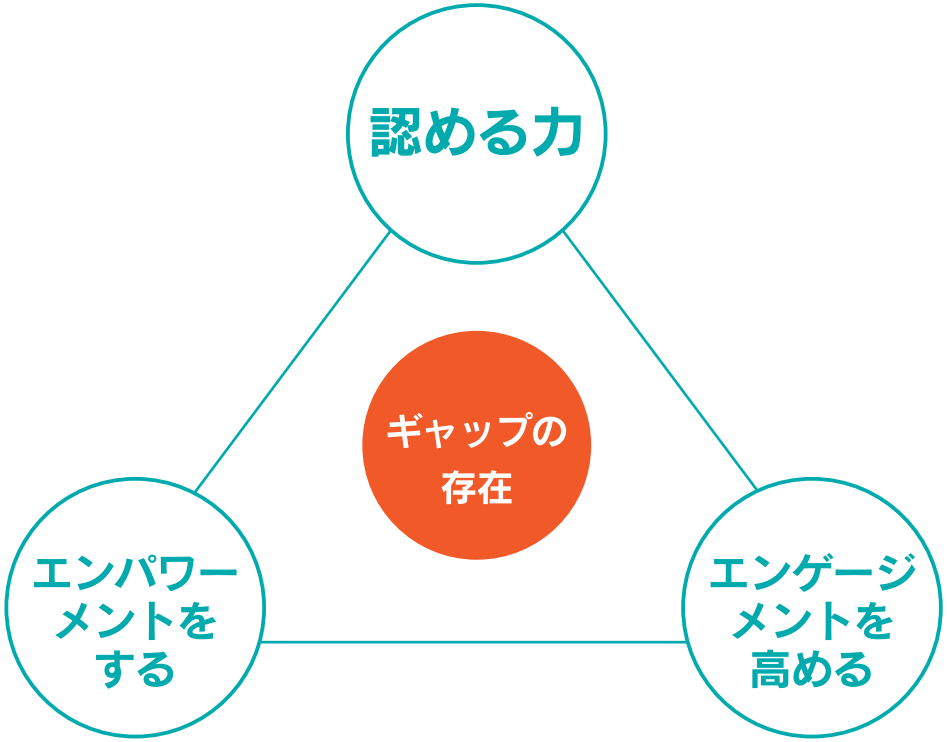
エンパワーメントとは、個人や集団が元々持っている潜在力を引き出し、発揮させていくことを意味します。今までのやり方を踏襲するだけでは、若い世代の皆さんが持っている「力」が、実は発揮しにくくなっていたりするかもしれません。

ポイント③
ワークエンゲージメントを高める

町内自治会の活動においても、活動に参加する皆さんが「楽しく」、主体的に、積極的に活動に参加していくことが大切です。このような状態は「ワークエンゲージメント」が高い状態であると言えます。「楽しくなく」、「辛い」状況で、たくさんの活動をすることは、やがて「バーンアウト」（燃え尽きてしまった状態）してしまいます。

町内自治会の活動に参加する若い世代の皆さんを増やしていくためには、町内自治会の役員の皆さん、地域のリーダーの皆さんが若い世代の皆さんの特性を知り、これまでのやり方から、もっと若い世代の皆さんが参加しやすい環境を作っていくということも必要かもしれません。

若い世代の皆さんがどんな特性を持っているのか、どんな価値観を持っているのか、また、令和型の町内自治会活動に必要なことは何か、といった「巻き込み型リーダー研修」で、みんなで、継続的に考えていくことが大切だと思います。



おわりに

「自分ゴトからみんなゴトへ」、「“参加”と”活動”のコスト効率化」、「“つながり”の再構築」という３つの段階を経て、「町内自治会の活性化」や「地域力の向上」という目標を目指す、７ つのアイディアを紹介しました。

アイディアには、地域ができること、地域と行政ができることなど、さまざまなアイディアがありますが、それぞれのアイディアを完全にではなくても、その要素は今からでも、少しずつ、町内自治会活動に取り入れることができる内容だと思います。町内自治会の皆さんには、ぜひ参考にしていただきたいと思いますし、ご興味がある地域の皆さんと、最初の一歩を踏み出せれば嬉しいです。

町内自治会は、「ソーシャルキャピタル（社会的関係資本：信頼、互酬性、ネットワーク）」の基盤です。町内自治会の機能が弱まれば、地域にはたくさんの困りごとが生まれ、地域力も弱まっていきます。一方、町内自治会は、「地縁組織」であり、その地域に住んでいる方々にとっては、”no choice”（選べない）な存在です。だからこそ、多くの方が参加しやすく、楽しく、やりがいを感じる活動にしていくことが大切です。そして、地域に関わる様々な力を集めて課題解決していく、「コレクティブインパクト」（集合的な課題解決力）の原動力にもなると思います。

最後に、こうしたアイディアをもっともっと進めていくためには、例えば、町内自治会とNPOや市民活動団体、学校、大学と連携する活動への支援、地域活動のポイント制度なども行政には検討していただきたいと思います。

監修者：矢尾板俊平

令和4年度千葉市市民自治推進課「町内自治会ワークショップ」報告書
ワークショップで、みんなで考えた　地域活動の担い手を増やす7つの方法

発　　行：千葉市市民自治推進課

監　　修：矢尾板俊平（淑徳大学コミュニティ政策学部教授・地域創生学部学部長予定者）

制作協力：市東真一・石綿寛（淑徳大学地域創生学部開設準備室）

デザイン：株式会社カラーコード

発 行 日：令和5年3月10日